

# 地方自治体の少子化対策の現状と課題

——地域少子化対策重点推進交付金事業を中心に——

御 船 洋

## 目 次

はじめに

1. 日本の少子化の実態
2. 政府の少子化対策の推移
  - 2-1 1990年代の少子化対策
  - 2-2 2000年代の少子化対策
  - 2-3 2010年代以降の少子化対策
3. 地域少子化対策重点推進交付金事業の概要
4. 地方自治体の少子化対策の効果の検証
  - 4-1 地方自治体の人口動態
  - 4-2 市区町村の出生数の状況
  - 4-3 市区町村の婚姻件数の状況
  - 4-4 人口も出生数も婚姻件数も増加した市区町村
  - 4-5 市区町村への地域少子化対策重点推進交付金の交付状況
  - 4-6 地域少子化対策重点推進交付金事業の効果の検証
- おわりに

## はじめに

日本の少子化の流れが止まらない。止まらないどころか、そのスピードが加速している。実際、厚生労働省の「令和3年（2021）人口動態統計（確定数）」によると、2021年の出生数は81万1,622人で、2020年の84万835人から2万9,213人減少した。この出生数は1899年の統計開始以来最少の人数

である。このペースでいけば、2022年の出生数が80万人を下回るのはほぼ確実である。過去最多の出生数は、1949年（第1次ベビーブーム期最後の年）の269万6,638人であった。すなわち、2021年の出生数は1949年の出生数のわずかに3割にまで減ったのである。また、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成29年推計）」によれば、出生数が80万人を割り込むのは2030年と予測されていたが、もしも2022年に出生数が80万人を下回れば、予測よりも8年も早く実現することになる。冒頭で述べた「少子化がスピードアップしている」というのはこのことを指している。ちなみに、少子化の程度をみるもう1つの指標である「合計特殊出生率」（1人の女性が15歳から49歳までの間に産む平均子ども数）は、2021年が1.30で、前年から0.03ポイント低下した。

こうした少子化の進行を食い止めようと、政府は子育て・保育環境の整備から若者の結婚支援に至るまでさまざまな対策を講じてきた。少子化対策の内容については後ほど詳しくみていくが、少子化の防止という政策は国の将来を左右する重大な政策であるから本来国が責任を負う政策であり、実際、これまで国が主導して実施してきた。とはいえ、少子化対策の個別事業を展開するのは地方自治体であり、各自自治体の少子化対策に対する取組姿勢は当然事業展開に反映されるであろう。そこで本稿では、視点を国から地方自治体に移し、地方自治体の少子化対策についてその実態を明らかにしたいと思う。

議論は以下の順序で行う。まず序論として1節で日本の少子化の実態を把握する。続く2節では、これまでに展開された政府（国）の少子化対策を振り返る。そして3節では、少子化対策を地方自治体が担う施策の一環として2013年度に創設された「地域少子化対策重点推進交付金事業」の目的、対象分野等、制度の仕組みの概要を説明する。4節では、この事業をめぐって各自自治体がどのような対応を示したのか、そしてこの事業の成果

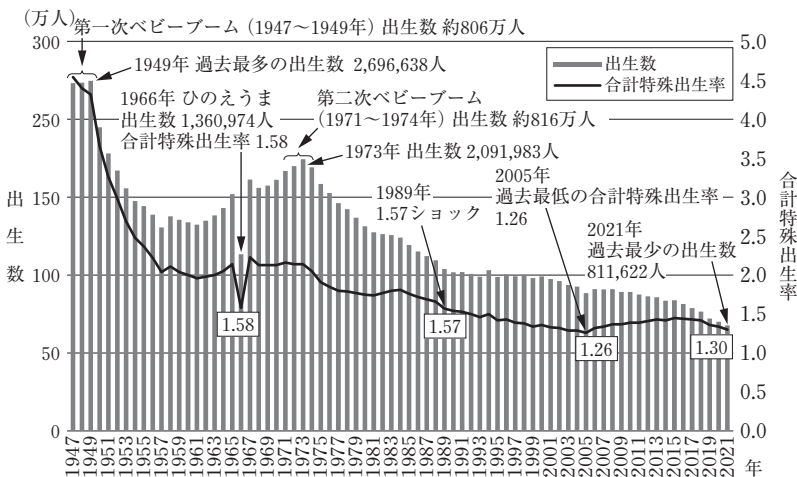
はどのように評価できるのか等について、各自治体の人口、出生数、婚姻件数の増減と交付金利用状況とを比較することを通じて明らかにしたいと考える。これらの結果を踏まえ、最後に地域少子化対策重点推進交付金事業あるいは地方自治体の少子化対策に対する若干の提言と展望を述べて本稿を締めくくる。

なお、本稿のテーマに関する先行研究については、取り扱う対象が極めて限定的なこともあるためか、見出すことができていない。

## 1. 日本の少子化の実態

日本の少子化を議論するとき、必ずといっていいほど利用される図を使って日本の少子化の実態を確認しておこう。図1がそれである。この図は、1947～2021年の出生数と合計特殊出生率の推移を表したものである。

図1 出生数と合計特殊出生率の年次推移



（出所）厚生労働省「令和3年（2021）人口動態統計月報年計（概数）の概況」の「結果の概要」の図1に一部加筆。

まず出生数の動きからみよう。戦後の第1次ベビーブーム期（1947～1949年）には3年間で約806万人の子どもが生まれた。その後はいったん減少したものの、1958年頃から増加し始め、第1次ベビーブーム期に生まれた子どもたちが親になる第2次ベビーブーム期（1971～1974年）には4年間で約816万人の子どもが生まれた。第2次ベビーブーム期の出生数のピークは1973年の209万1,983人であったが、翌年以降は減少基調となり、2016年には100万人を割り、2019年には90万人を割り、そして前述のように2022年には80万人を割ろうとしている。

一方、合計特殊出生率の動きはどうだったか。第1次ベビーブーム期には4を超えていたが（1947年4.54、1948年4.40、1949年4.32）、その後は急低下し、1962年から増大に転じたものの、1966年の「丙午（ひのえうま）」の年に1.58に急低下、その翌年に2.23にまで回復したが、それを最後に以後は低下基調が定着した。第2次ベビーブーム期においても合計特殊出生率は低下し続けた（1971年2.16、1972年2.14、1973年2.14、1975年2.05）。そして1989年には1.57となった。丙午のような迷信の影響を受けた1966年と違って、普通の年に丙午の年の1.58を下回って過去最低を記録したということで話題となり、「1.57ショック」という言葉まで生まれた。しかし、合計特殊出生率はそこからさらに低下し続け、ついに2005年には1.26まで下がってしまった。その後いくらか上昇したが最近ではまた低下傾向をたどり、既述のように2021年の数値は1.30となっている。

ところで、「少子化」という言葉は、いまでこそ出生数が減少することという意味を持つ言葉として広く人口に膾炙しているが、昔からこの意味で使われていたわけではない。現在のような意味で「少子化」という言葉が初めて使われたのは『平成4年度国民生活白書』においてであった。同白書において「少子化」は「出生率の低下やそれに伴う家庭や社会における子ども数の低下傾向」と定義されている。一方、人口学では「合計特殊

出生率が人口置換水準を相当期間下回っている状況」を「少子化」と定義している<sup>1)</sup>。ちなみに、「人口置換水準」とは人口が増加も減少もしないような合計特殊出生率のことを指すが、その数値は現在2.07である。図1で合計特殊出生率の動きをみると、1974年（2.05）以降、現在まで継続して人口置換水準を下回っていることが確認できる。

以上、出生数と合計特殊出生率の推移をたどってきたが、日本ではいつから少子化社会になったといえるのであろうか。この点については、上記の少子化の定義のどちらを取るかによって判定が異なるので悩ましい。前者（『国民生活白書』）の定義に従えば、日本では第2次ベビーブーム期の末期である1974年から少子化社会が始まったと判断することができる。しかし、後者（人口学）の定義に依拠すれば、少子化社会の開始時期を特定することはできない。なぜなら「合計特殊出生率が人口置換水準を相当期間下回っている状況」という定義中、「相当期間」がどの程度の期間を指すのかが明示されていないからである。しかし、この定義に依拠した場合でも、いまや、合計特殊出生率が人口置換水準を下回っている期間が半世紀近くに及ぶということに鑑みれば、日本がすでに少子化社会に突入していることは明らかであろう。そして、ここでは、大雑把に、日本は1970年代後半以降少子化社会に移行したと捉えておくことにする。

## 2. 政府の少子化対策の推移

政府が少子化対策に本腰を入れ始めたのは1990年代に入ってからである。その端緒は1990年の「1.57ショック」に求められる。前節で確認したように、出生数の減少は1970年代後半から始まっていたにもかかわらず、

---

1) 『平成16年版少子化社会白書』（2ページ）を参照。なお、そこでは『平成4年度国民生活白書』を所出として『広辞苑』が1998年発行の第5版から「少子化」という言葉を掲載した、というできごととも紹介されている。

政府は出生数の減少ではなく出生数の増加を恐れていた節がある<sup>2)</sup>。その認識を逆転させたのが1.57ショックだったといってよい。したがって、少子化対策に着手するのが約20年遅れたといえる。

## 2-1 1990年代の少子化対策

### 2-1-1 エンゼルプラン

政府として初めて具体的な少子化対策の方針が示されたのは、文部省、厚生省、労働省、建設省の4省が連名で1994年12月に公表した「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」(エンゼルプラン)であった。エンゼルプランをスタートラインとして、それ以後、四半世紀以上にわたって多くの少子化対策の取組が行われてきた<sup>3)</sup>。以下では、その中から主要なプランや取組をいくつか取り上げ、それらを支える政府の基本方針やその基礎にある考え方に焦点を当てながら、少子化対策の歴史を振り返っておこう。

---

2) たとえば、1974年7月に財団法人日本人口問題研究会等4団体の主催、厚生省、外務省等10機関の後援により「第1回日本人口会議」が開催されている。同会議は宣言の中で、現在(当時)の日本の人口は毎年ほぼ130万人ずつ増加しており、50年後(2024年)には約1億4,000万人以上に達すると予想。そして「われわれは、人口増加の勢いを阻止するための節度ある、しかも効果的な対策が必要である」と述べ、「子供は2人までという国民的合意を得るよう努力すべきである」と提言し、家族計画や避妊法の研究の重要性を訴えている。青木(1974)を参照。

3) 本稿では、分析対象が地方自治体の少子化対策ということもあり、紙幅の制約もあるので、政府(国)の少子化対策を網羅的に取り上げて検討することは差し控える。政府の少子化対策の取組のこれまでの流れについては、毎年発行される『少子化社会対策白書』で説明されている。ちなみに、最も新しい施策まで取り上げているのは『令和4年版少子化社会対策白書』の「第2章第1節これまでの少子化対策」(33-49ページ)である。また、御船(2022)はこれまでの少子化対策の流れを予算面から分析している。本節の説明は、これらの文献に依拠している部分が多い。

エンゼルプランでは、少子化の原因として、晩婚化の進行による未婚率の上昇と夫婦が持つ子ども数の減少という2点が挙げられ、さらにその背景には、女性の職場進出と子育てと仕事の両立の難しさ、育児の心理的・肉体的負担、住宅事情、教育費等の子育てコストの増大の4つの要因があるとされた。

エンゼルプランの正式名称からも、上記の少子化の原因や背景の認識からもわかるように、エンゼルプランは「子育て支援策」であった。子育て支援策の具体的方向として5項目、重点施策として7項目が列挙されているが、子育てと仕事の両立、住宅・生活環境の整備、保育サービスの充実、子育てコストの軽減等が施策のキーワードであった。

エンゼルプランの策定を受けて、特に緊急に保育対策を講じるために策定されたのが、大蔵、厚生、自治の3大臣の合意による「当面の緊急保育対策等を推進するための基本的考え方（緊急保育対策等5か年事業）」（1995～1999年度）である。その具体的内容は、①低年齢児（0～2歳児）向け保育サービスの充実、②保育サービスの多様化（時間延長保育、一時型保育、放課後児童クラブ等）の促進、③保育所の多機能化のための整備、④保育料の軽減、⑤子育てを地域ぐるみで支援する体制（地域子育て支援センター）の整備、⑥母子保健医療体制の充実、等であった。

## 2-1-2 新エンゼルプラン

エンゼルプラン策定から5年後、新たな「少子化対策推進基本方針」に基づいて1999年12月に大蔵・文部・厚生・労働・建設・自治6大臣合意の形で「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」（新エンゼルプラン）（2000～2004年度）が策定された。新エンゼルプランは、エンゼルプラン（および緊急保育対策5か年事業）の延長線上に位置づけられていて、主要な重点施策として8項目が掲げられているが、その内容は基本的にエンゼルプラン（および緊急保育対策5か年事業）の内容を踏襲している。

新エンゼルプランでは、具体的事業項目ごとに計画期間の最終年度（2004年度）の目標値が設定されている。エンゼルプランの緊急保育対策等5か年事業においても7つの事業項目に目標値が設定されていたが、新エンゼルプランではそれよりはるかに多い21の事業項目に目標値が設定された。

そこで、各プランにおける実績値が目標値をクリアしたかどうかを調べてみると、エンゼルプランでは2000年度の段階で目標値を達成できたのは7事業項目中2項目だけ（延長保育の推進と放課後児童クラブの推進）であった。一方、新エンゼルプランにおいては、2004年度の実績値と目標値を比べると、21事業項目中14項目で目標値が達成された。目標値が達成された項目の中にはエンゼルプランの段階では未達成だった5項目も含まれている。

こうした事実をみると、新エンゼルプランにおいて、子育て支援事業は着実に成果を挙げたといえよう。では、エンゼルプランと新エンゼルプランの実施期間（1995～2004年）における出生数はどのように変化しただろうか。厚生労働省の「人口動態統計特殊報告」によれば、1995年に約119万人だった出生数は1990年代後半には若干の増減を繰り返していたが2000年代に入ると減少傾向をたどり、新エンゼルプランの最終年の2004年には約111万人にまで減少している。この10年間の減少率は約6.3%である。また、合計特殊出生率についてみると、1995年の1.42から2004年に1.29へと低下した。

以上から判断すると、エンゼルプランおよび新エンゼルプランによって、子育て支援事業というアウトプットは増大したが、少子化を食い止めるというアウトカムには結びつかなかったといえる。



## 2-2 2000年代の少子化対策

2000年代に入ると、以前から少子化の主要因の1つとされてきた晩婚化・未婚化に加えて「夫婦の出生力の低下」という新たな現象が観測され、少子化のさらなる進行が懸念されるようになった。そこで、新たな取組として2002年に「少子化対策プラスワン」が策定され、それを受けて「次世代育成支援に関する当面の取組方針」が策定され、さらには2003年に「次世代育成支援対策推進法」が施行された。

具体的な対策の枠組みとしては、①子育てと仕事の両立支援、②男性を含めた働き方の見直し、③地域における子育て支援、④社会保障における次世代支援、⑤子どもの社会性の向上や自立の促進、という5つの柱が掲げられ、さらに、基本的施策を①すべての働きながら子どもを育てている人のために、②子育てしているすべての家庭のために、③次世代を育む親となるために、という3つの分野に分け、分野ごとにさらに細かい事業項目が設定されている。

2004年6月、その前年に施行された「少子化社会対策基本法」に基づき、「少子化社会対策大綱」（第1次）が閣議決定された。この大綱では、もはや第3次ベビーブームは起こらず、あと3、4年で人口減少時代を迎えるという危機感から、どうすれば少子化の流れを変えられるかという問題認識の下、3つの視点（①若者の自立が難しくなっている状況を変えていくこと、②子育てへの不安や負担を軽減し、職場優先の風土を変えていくこと、③生命を次代に伝え育てていくことや家庭を築くことの大切さの理解を深めていくこと）、4つの重点課題（①若者の自立とたくましい子どもの育ち、②仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し、③生命の大切さ、家庭の役割等についての理解、④子育ての新たな支え合いと連帯）、28の具体的行動が提示された。

ところで、2004年から『少子化社会白書』が毎年刊行されるようになった。この白書は「少子化社会対策基本法」第9条に基づいて発行される政

府の少子化対策の年次報告書として位置づけられる。この白書が発行されたことにより、われわれは政府（国）の少子化対策予算の内容と金額を正確に知ることができるようになった。

2005年4月に「改正育児・介護休業法」が施行された。改正項目の中で育児に関する項目は、① 育児休業対象労働者の拡大、② 育児休業期間の延長、③ 子どもの看護休暇制度の創設等である。このうち、① については、それまでは期間を決めて雇用される者（期間雇用者）は育児休業制度の対象外だったが、今回の改正により一定の範囲の期間雇用者は育児休業を取れるようになった。② については、育児休業期間はそれまでは子どもが1歳になるまでだったが、改正により、子どもが1歳を超えても休業が必要と認められる場合には、子どもが1歳6か月になるまで育児休業が取れることになった。③ については、小学校就学前の子どもを養育する雇用者は、1年に5日まで、病気やけがをした子どもの看護のために休暇を取れるようになった。

以上のような諸施策が展開されたこの時期の出産数の変化を確認しておこう。2000年の出生数は約119万人であったのに対し、2009年の出生数は約107万人であった。2000年代の出生数の減少率は約10.1%であった。また、この間の合計特殊出生率は2000年が1.36、2009年が1.37であった。

### 2-3 2010年代以降の少子化対策

2009年9月に発足した民主党政権は2010年1月に「子ども・子育てビジョン」<sup>4)</sup>を閣議決定したが、「子ども・子育てビジョン」では、子どもが主人公（チルドレン・ファースト）、「少子化対策」から「子ども・子育て支援」へ、生活と仕事と子育ての調和、といったスローガンを掲げ、社会全体で

---

4) これを「第2次少子化社会対策大綱」と位置づけることができる。

子育てを支えるという姿勢を鮮明にした。そして、4つの目指すべき社会の姿（①子どもの育ちを支え、若者が安心して成長できる社会、②妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会、③多様なネットワークで子育て力のある地域社会、男性も女性も仕事と生活が調和する社会（ワーク・ライフ・バランスの実現））と12の主要施策を提示した。

何といっても民主党権の目玉政策は「子ども手当」の導入である。子ども手当制度は、それまでの児童手当制度を拡張する形で2010年度から実施され、それと同時に児童手当制度は廃止された。子ども手当の支給対象は15歳以下（中学校修了前）の子どもを持つ保護者等であり、従前の児童手当制度とは異なり、所得制限は設けられなかった。支給額は当初の計画では子ども1人一律で月額2万6,000円の予定だったが、財源の確保が困難となったため、最終的に子ども1人一律で月額1万3,000円でスタートした。子ども手当制度をそれまでの児童手当制度と比較すると、支給対象年齢を引き上げ、（所得制限撤廃により）支給対象者数を拡大し、支給額を増額した、という特徴を持つ。

しかしその後、子ども手当制度導入の1年半後の2011年10月から、支給額が変更され、3歳未満と小学生までの第3子以降が月額1万5,000円、3歳から小学生の第2子までと中学生が月額1万円となった。そして、そのさらに半年後の2012年3月末で子ども手当制度は廃止され、児童手当制度が復活した。この児童手当制度は基本的に子ども手当制度の内容を受け継いでいるが、受給者の所得制限が再び設定された（扶養家族3人の被用者の受給者の場合は年収960万円未満）。

さらに、2010年度に新たに導入された重要施策に高等学校等の授業料無償化制度がある。「授業料無償化制度」とは、公立高等学校等の授業料を徴収せず、公費で負担することを指し、私立高等学校等に対して授業料軽減分を公費で負担することは「就学支援金支給制度」と呼ばれる<sup>5)</sup>。

こうした新たな制度導入により2010年度の少子化対策予算は一挙に膨れ、2010年度の少子化対策予算は前年度の1.7兆円の倍の3.4兆円となった。

民主党政権は2012年12月で終わり、自民公明連立政権に戻った。子ども手当は民主党政権下の2012年3月末で廃止され児童手当制度が復活したことはすでに述べたが、一方の高等学校等の授業料無償化制度は政権移行後も継続している<sup>6)</sup>。

2015年3月に「第3次少子化社会対策大綱」が閣議決定された。今次の大綱における基本的な考え方は、①結婚や子育てしやすい環境となるよう、社会全体を見直し、これまで以上に対策を充実する、②個々人が結婚や子供についての希望を実現できる社会をつくることを基本的な目標とするが、個々人の決定に特定の価値観を押し付けたり、プレッシャーを与えたりすることがあってはならない、③「結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じた切れ目のない取組」と「地域・企業など社会全体の取組」を両輪として、きめ細かく対応する、④今後5年間で「集中取組期間」と位置づけ、重点課題を設定し、政策を効果的かつ集中的に投入する、⑤長期展望に立って、子供への資源配分を大胆に拡充し、継続的かつ総合的な対策を推進する、の5つである。そして重点課題も5つ設定し、加えてきめ細かく少子化対策を推進するために人生の各段階に応じた5つの支援

---

5) 子ども手当制度と高等学校等の授業料無償化制度の導入に合わせる形で、税制面で所得税と住民税の扶養控除と特別扶養控除の減額が行われた。すなわち、15歳以下（中学生以下）の扶養控除（年少扶養控除）は廃止された。また16歳以上18歳以下（高校生）の扶養控除額はそれまでの63万円から25万円減額して38万円となった。こうした措置は、子どもに対する二重の支給を回避することに加え、実質的な増税によって子ども手当等の財源を捻出するねらいもあった。

6) 2020年4月から、従来の高等学校等就学支援金の制度改正が行われ、私立高校等に通う生徒への支援が拡充される「私立高校授業料実質無償化」制度がスタートしている。

項目を定め、さらに結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会づくりと企業  
の取組を強調している。

その後、新型コロナ禍の中、2020年5月に「第4次少子化社会対策大綱」が閣議決定された。今次の大綱の基本的目標は「1人でも多くの若い世代の結婚や出産の希望をかなえる『希望出生率 1.8』の実現に向け、令和の時代にふさわしい環境を整備し、国民が結婚、妊娠・出産、子育てに希望を見出せるとともに、男女が互いの生き方を尊重しつつ、主体的な選択により、希望する時期に結婚でき、かつ、希望するタイミングで希望する数の子供を持てる社会をつくること」とし、目標達成のために5つの重点課題と、結婚前、結婚、妊娠・出産、子育ての4つの「ライフステージの各段階における施策」を掲げている。

以上で政権交代と政権復帰が行われた2010年代の少子化対策を振り返ったが、この間の出生数はどうであったか、調べておこう。2010年の出生数は約107万人であった。すでに冒頭で触れたように2021年の出生数は約81万人であった。この間の減少率は約15.3%である。また合計特殊出生率は2010年が<sup>6</sup>1.39、2021年が<sup>6</sup>1.30であった。

本節では、1990年代以降の政府の少子化対策の流れを概観したが、概観してみても明らかになったことを3点指摘しておきたい。第1に、これまでの少子化対策は一貫して子育て支援に最も力点が置かれていたという点である。子育て支援の最優先は、政府の少子化対策第1号のエンゼルプランにおいてすでに強調されていたが、その方針は現在まで貫かれているといえる。第2に、その反動で、結婚、妊娠、出産、若者の就業等、子育て前の人生のステージにいる人たちへの支援が後回しになった感がある。エンゼルプランの策定段階で、少子化の原因として晩婚化・未婚化と家庭の子ども数の減少が指摘されていたにもかかわらず、結婚、妊娠、出産への政策的配慮はずっとなされてこなかった<sup>7)</sup>。第3に、少子化対策における地

方自治体の役割がみえてこないという点だ。たとえば、『少子化社会対策白書』には少子化対策の予算額が示されているが、それはすべて国の予算額であって、地方自治体の予算額を含んでいない。したがって地方自治体がどのような少子化対策を実施しているのか、その財源はどのように調達されているのか等の情報は全く得られないのである。

そうした中、地方自治体の少子化対策を支援するという目的で2013年度から実施されたのが「地域少子化対策重点推進交付金事業」である。われわれがこの事業に注目するのには3つ理由がある。第1に、この事業が結婚・妊娠・出産・育児の分野を「切れ目なく支援」する地方自治体の取組を支援するという、政府（国）がこれまであまり力を入れてこなかった目的を持っているからであり、第2に、少子化対策の実施主体が地方自治体であり、交付金を受けるには事前申請して審査をパスしなければいけないので、本事業において各自治体の少子化対策に対する姿勢が問われることになるからである。さらに第3に、交付金の交付を受けた地方自治体名が公表されているので、全国の地方自治体の少子化対策の取組状況を「見える化」することができるからである。

各地方自治体の少子化対策の実態の「見える化」作業を行う前に、次節で地域少子化対策重点推進交付金事業の概要をみておこう。

### 3. 地域少子化対策重点推進交付金事業の概要

政府は、2013年度補正予算（2013年12月12日閣議決定、2014年2月6日成立）

---

7) ようやく最近になって、この分野に光が当たるようになった。たとえば、これまでは、不妊治療の健康保険の適用対象は、一般不妊治療（タイミング療法、人工授精等）に限定されていた。特定不妊治療（体外受精、顕微授精）には助成制度があったが保険適用はなかった。それが、2022年4月から特定不妊治療も保険適用の対象となった。

に地方自治体の少子化対策の促進を図るための新規事業を立ち上げ、30.1億円の予算を付けた。

政府の発表によると、本事業の概要は次のとおりである。

(1) 【目的】

結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」を行うことを目的に、地域の実情に応じた先駆的な取組を行う地方自治体を支援する。

(2) 【事業の流れ】

国は、計画に盛り込むべき事項を提示する。都道府県は、地域の実情に応じた結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」を行うための計画を策定し事業を実施する。市区町村は、都道府県が定める計画に沿って独自の計画を作成し、都道府県は各市区町村の事業を支援する。

(3) 【審査・採択方式】

内閣府による審査。

(4) 【対象分野】

① 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築

② 結婚に向けた情報提供等

③ 妊娠・出産に関する情報提供

④ 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備

国は本事業を展開するための財源として「地域少子化対策強化交付金」を創設してそれを地方自治体に交付することとした。地域少子化対策強化交付金事業の内容は以下のとおりである。

(5) 【地域少子化対策強化交付金】

① 補助対象経費は次の諸費目とする。地域少子化対策強化事業に必要な諸謝金、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用

料及び賃借料，備品購入費，負担金，補助金。

② 補助率は10/10とする。

③ 交付上限は都道府県4,000万円（市区町村分を除く。）とする。ただし，特に総理大臣が必要と認めた場合は，6,000万円まで交付上限を拡大できるものとする。政令指定都市・中核市・特別区は2,000万円，上記以外の市町村は800万円とする。

地域少子化対策強化交付金事業は，2014年度も補正予算で2013年度と同額の30.1億円の予算が付き，継続実施されたが，2014年度から上記(4)【対象分野】①～④に，

⑤ 少子化対策への前向きな機運の醸成が追加された。

さらに2015年度中に実施された2度の行政事業レビューを踏まえて，次のような見直しが行われた。

- (1) 対象分野を2分野（①結婚に対する取組，②結婚，妊娠・出産，乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組）に集約し，支援事業を重点化する。
- (2) 外部有識者による審査を導入する。
- (3) KPI（Key Performance Indicator：重要達成度指標）の設定により，これまで以上に効果が見込まれる事業を採択する。
- (4) 当初予算事業について補助率の見直しを行う（10/10→1/2）。
- (5) 本交付金の対象分野に集約された取組は地方創生推進交付金<sup>8)</sup>の対

---

8) 地方創生推進交付金とは，2016年に施行された「改正地域再生法」の規定に基づき，地方自治体が，地域再生計画を作成し，内閣総理大臣の認定を受けた場合に，当該計画に記載された事業に対して交付される補助金のことであり，「まち・ひと・しごと創生交付金」とも呼ばれる。交付対象となるのは“先導的な”事業とされ，官民協働，地域間連携，政策間連携等による先駆的な事業，先駆的・優良事例の横展開を図る事業，既存事業の隘路を発見



象とならないが、自治体に混乱が生じないように、統一的手続マニュアルを作成し、申請・相談窓口を共同化する。

これらの見直しは、2015年度補正予算と2016年度当初予算に反映された。そして事業の名称もそれまでの「地域少子化対策強化交付金事業」から「地域少子化対策重点推進交付金事業」に変更された。本事業に付いた予算額は2015年度補正予算では25億円、2016年度当初予算では5億円であった。地域少子化対策重点推進交付金事業の概要は以下のとおりである。

(1) 【目的】

- ① 地域の実情に応じ、結婚に対する取組など少子化対策の先駆的な取組を行う自治体を支援（2015年度補正予算）
- ② これまでの自治体の取組から発掘された優良事例の横展開を支援（2016年度当初予算）

(2) 【対象分野】

- ① 結婚に対する取組
- ② 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組

(3) 【審査・採択方式】

次のような観点で外部有識者による審査を実施する。

- ① 地域の実情・課題に対して高い効果が見込まれるか（費用対効果を含む）。
- ② 市町村（都道府県）、民間との連携・役割分担は明確かつ適切か。
- ③ 地域の実情に即した工夫が取り入れられているか。
- ④ KPI が適切に設定されているか（事業効果の定量的な検証が可能か）等。

---

し、打開する事業等が該当するとされる。

## (4) 【効果の測定方法】

- ① 自治体は KPI の設定や定量的な効果検証を実施
- ② 内閣府としても全体の定量的な効果検証を実施

## (5) 【補助率】

【目的】① に該当する事業に対して10/10（2015年度補正予算）

【目的】② に該当する事業に対して1/2（2016年度当初予算）

2017年度の地域少子化対策重点推進交付金事業は、大枠では前年度と変わらないが、2016年度に策定された「ニッポン一億総活躍プラン」<sup>9)</sup>（2016年6月2日閣議決定）を踏まえて、その内容が一部修正されている。具体的には次のとおりである。

## (1) 【目的】

- ① ニッポン一億総活躍プランに掲げられた結婚支援に係る新たな取組等を重点的に支援（2016年度補正予算）
- ② これまでの自治体の取組から発掘された優良事例の横展開を支援（2017年度当初予算）

## (2) 【対象分野】

〈2016年度補正予算〉

- ① ニッポン一億総活躍プランに掲げられた結婚支援に係る新たな取

---

9) ニッポン一億総活躍プランでは、働き方改革、「介護離職ゼロ」に向けた取組等6つの柱が提示されているが、ここでの議論との関連では、『希望出生率1.8』に向けた取組の方向」が取り上げられている。希望出生率とは「若い世代における、結婚、子供の数に関する希望がかなうとした場合に想定される出生率」（『平成28年版少子化社会対策白書』参照）を指す。本プランでは、希望出生率1.8を達成するために、以下の7項目を指摘している。①子育て・介護の環境整備、②すべての子供が希望する教育を受けられる環境の整備、③女性活躍、④結婚支援の充実、⑤若者・子育て世帯への支援、⑥子育てを家族で支える三世同居・近居しやすい環境づくり、⑦社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者等の活躍支援。

組（総合的な結婚支援、地方自治体と連携した企業・団体・学校等の自主的な取組に対する支援、その他緊急的に実施すべき先進的取組）（補助率10/10）

- ② ニッポン一億総活躍プランを推進するための地域の体制整備や人材育成に係る先進的な取組（補助率3/4）

〈2017年度当初予算〉

- ③ 結婚に対する取組

- ④ 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組

- (3) 【審査・採択方式】 変更なし

- (4) 【効果の測定方法】 変更なし

- (5) 【補助率】

【対象分野】 ① に該当する事業10/10、② に該当する事業3/4（2016年度補正予算）

【対象分野】 ③④ の事業のうち、優良事例の横展開支援1/2、結婚新生活支援2/3（2017年度当初予算）

なお、本事業に付いた予算額は、2016年度補正予算では40億円、2017年度当初予算では5.7億円であった。

2018年度の地域少子化対策重点推進交付金事業は、2016年度のニッポン一億総活躍プランの一環として策定された「子育て安心プラン」<sup>10)</sup>の推進

---

10) 子育て安心プランは、次の2つを計画の柱としている。第1は、待機児童の解消である。待機児童の解消のために2018～2019年度で保育所等を増設し、約22万人分の受け皿を確保して、2020年度末までに待機児童ゼロを目指すとした。第2は、いわゆる「M字カーブ」の解消である。女性が出産や育児のために離職し、子育てが終わると再就職するために女性の年代別就業率がM字型になる現象をM字カーブと呼ぶが、子育て中も就業を継続できるように労働環境を整備し、約32万人分の就業を確保する。そして、2018～

に関連した取組を重点的に支援することが目的に明記されている点およびこれらの取組に対する補助率が前年度のものとは異なっている点を除けば、ほぼ前年度の事業内容を踏襲しているといつてよい。具体的な内容は以下のとおりである。

(1) 【目的】

- ① 子育て安心プランの推進に資する取組を重点的に支援（2017年度補正予算）
- ② これまでの自治体の取組から発掘された優良事例の横展開を支援（2018年度当初予算）
- ③ 婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、地方自治体が新規に婚姻した世帯を対象に婚姻に伴う新生活を経済的に支援する施策の実施を推進（2018年度当初予算）

(2) 【対象分野】

〈2017年度補正予算〉

- ① 子育て安心プランの推進に資する取組（総合的な結婚・子育て支援、地方自治体と連携した企業・団体・学校等の自主的な取組に対する支援、企業・団体・学校等の創意工夫を活かした地域ぐるみの取組支援）（補助率2/3）
- ② 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組（補助率1/2）

---

2022年度の5年間で、女性の就業率を80%に引き上げることを目指すとした。

さらにこれらの目標達成のために、「6つの支援パッケージ」が設けられた。その内容は次のとおりである。① 保育の受け皿の拡大、② 保育の受け皿拡大を支える「保育人材確保」、③ 保護者への「寄り添う支援」の普及促進、④ 保育の受け皿拡大と車の両輪の「保育の質の確保」、⑤ 持続可能な保育制度の確立、⑥ 保育と連携した「働き方改革」。

〈2018年度当初予算〉

③ 優良事例の横展開支援事業（補助率1/2）

- ・結婚に対する取組
- ・結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組

④ 重点課題事業（補助率2/3）

- ・子育てに寄り添う地域づくり支援
- ・地方自治体と連携した企業・団体・学校等の自主的な取組に対する支援
- ・自治体間連携を伴う新たな取組に対する支援

⑤ 結婚新生活支援事業（補助率1/2）

- ・結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の家賃、引越費用等）を支援する地方自治体を対象に、国が地方自治体による支援額の一部を補助する。

対象世帯は、夫婦ともに婚姻日における年齢が34歳以下かつ夫婦の合計所得が340万円未満の新規に婚姻した世帯。補助上限額は1世帯あたり30万円で国が15万円補助する（補助率1/2）。

(3) 【審査・採択方式】 変更なし

(4) 【効果の測定方法】 変更なし

なお、本事業に割り当てられた予算額は、2017年度補正予算では20億円、2018年度当初予算では10億円であった。

2019年度以降、事業内容は大きく変わっていない。変更点としては、2020年度に結婚新生活支援事業の年齢要件、所得要件が若干緩和されたことが挙げられる。すなわち、年齢要件は夫婦ともに39歳以下（従来は34歳以下）に引き上げられ、所得要件も世帯合計で400万円未満（従来は340万円

未満)に引き上げられた。また、事業のパターンが都道府県主導で市町村が連携するコース(広域連携)とそれ以外の一般コースに分けられ、広域連携コースの補助率は2/3に引き上げられた。さらに広域連携の若者対象の場合に限って、補助上限額が60万円に引き上げられた。

なお、それ以降、本事業の予算として計上されたのは次の金額である。

- ・2018年度(第2次)補正予算:16億円。
- ・2019年度当初予算:9.5億円
- ・2019年度補正予算:11.5億円
- ・2020年度当初予算:9.5億円
- ・2020年度(第3次)補正予算:11.8億円
- ・2021年度当初予算:8.2億円
- ・2021年度補正予算:30億円
- ・2022年度当初予算:8.2億円

以上が地域少子化対策重点推進交付金事業の概要であるが、この交付金は地方自治体でどのように利用され、地方自治体の少子化対策にどのような効果をもたらしたのであろうか。次節でこれらの点を検討しよう。

## 4. 地方自治体の少子化対策の効果の検証

### 4-1 地方自治体の人口動態

前節で述べたように、地域少子化対策重点推進交付金事業は2013年度末の補正予算から始まったが、実際に事業が展開されたのは2014年度になってからとみてよいだろう。この点を踏まえ、本事業の開始前の2014年(1月1日現在)と直近の2022年(1月1日現在)を比較し、地方自治体の人口の推移をみておこう。この2つの時点の都道府県の人口の推移を比較したものが表1であるが、この8年間で人口が増加しているのは東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、愛知県、沖縄県の6都県のみであり、他の41道府

県は人口が減少していることがわかる。総人口も251万人減少している。また、表2はこの間の都道府県別出生数の推移を示しているが、これを見ると、すべての都道府県で出生数が減少していることが確認できる。

次に、市区町村の人口動態をみてみよう。2014年1月1日現在の市区町村数は1,742であった<sup>11)</sup>。その内訳は政令指定都市が20、市が770、特別区が23、町が746、村が183である。一方、2022年1月1日現在の市区町村数は1,741である。その内訳は政令指定都市が20、市が772、特別区が23、町が743、村が183である。すなわち、この8年間に町が3減り、市が2増えており、市区町村総数は1減っている<sup>12)</sup>。

表1 都道府県の人口の推移（2014～2022年）

（単位：人、％）

都道府県名	2014年	2022年	増減数	増減率
北海道	5,463,045	5,183,687	-279,358	-5.1
青森県	1,367,858	1,243,081	-124,777	-9.1
岩手県	1,311,367	1,206,479	-104,888	-8.0
宮城県	2,329,439	2,268,355	-61,084	-2.6
秋田県	1,070,226	956,836	-113,390	-10.6
山形県	1,151,318	1,056,682	-94,636	-8.2
福島県	1,976,096	1,841,244	-134,852	-6.8
茨城県	2,993,638	2,890,377	-103,261	-3.4
栃木県	2,010,272	1,942,494	-67,778	-3.4
群馬県	2,019,687	1,943,667	-76,020	-3.8
埼玉県	7,288,848	7,385,848	97,000	1.3
千葉県	6,247,860	6,310,875	63,015	1.0
東京都	13,202,037	13,794,933	592,896	4.5
神奈川県	9,100,606	9,215,210	114,604	1.3

11) 北方4島の6村を除いてカウントしている。以下同様。

12) 2014年4月5日に栃木県岩舟町が栃木市に編入合併した。2016年10月10日に宮城県富谷町が富谷市に市制移行した。2018年10月1日に福岡県那珂川町が那珂川市に市制移行した。

新潟県	2,354,872	2,188,469	-166,403	-7.1
富山県	1,091,612	1,037,319	-54,293	-5.0
石川県	1,163,380	1,124,501	-38,879	-3.3
福井県	808,229	767,561	-40,668	-5.0
山梨県	861,615	816,340	-45,275	-5.3
長野県	2,160,814	2,056,970	-103,844	-4.8
岐阜県	2,098,176	1,996,682	-101,494	-4.8
静岡県	3,803,481	3,658,375	-145,106	-3.8
愛知県	7,478,606	7,528,519	49,913	0.7
三重県	1,868,860	1,784,968	-83,892	-4.5
滋賀県	1,421,779	1,415,222	-6,557	-0.5
京都府	2,585,904	2,511,494	-74,410	-2.9
大阪府	8,878,694	8,800,753	-77,941	-0.9
兵庫県	5,655,361	5,488,605	-166,756	-2.9
奈良県	1,403,034	1,335,378	-67,656	-4.8
和歌山県	1,012,236	935,084	-77,152	-7.6
鳥取県	587,067	551,806	-35,261	-6.0
島根県	711,364	666,331	-45,033	-6.3
岡山県	1,945,208	1,879,280	-65,928	-3.4
広島県	2,876,300	2,788,687	-87,613	-3.0
山口県	1,443,146	1,340,458	-102,688	-7.1
徳島県	782,342	726,729	-55,613	-7.1
香川県	1,010,028	964,885	-45,143	-4.5
愛媛県	1,436,527	1,341,539	-94,988	-6.6
高知県	754,275	693,369	-60,906	-8.1
福岡県	5,118,813	5,108,507	-10,306	-0.2
佐賀県	852,285	812,193	-40,092	-4.7
長崎県	1,424,533	1,320,055	-104,478	-7.3
熊本県	1,825,686	1,747,513	-78,173	-4.3
大分県	1,197,854	1,131,140	-66,714	-5.6
宮崎県	1,142,486	1,078,313	-64,173	-5.6
鹿児島県	1,702,791	1,605,419	-97,372	-5.7
沖縄県	1,448,358	1,485,670	37,312	2.6
合計	128,438,013	125,927,902	-2,510,111	-2.0

(注) 人口は各年1月1日現在の数値。

(出所) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」。



表2 都道府県別出生数の推移（2013～2021年）

（単位：人，％）

都道府県名	2013年	2021年	増減数	増減率
北海道	38,372	28,934	-9,438	-24.6
青森県	9,125	6,502	-2,623	-28.7
岩手県	9,232	6,500	-2,732	-29.6
宮城県	18,989	13,854	-5,135	-27.0
秋田県	6,180	4,358	-1,822	-29.5
山形県	8,182	5,929	-2,253	-27.5
福島県	14,473	10,721	-3,752	-25.9
茨城県	22,648	16,920	-5,728	-25.3
栃木県	15,808	11,771	-4,037	-25.5
群馬県	15,180	11,812	-3,368	-22.2
埼玉県	58,577	47,143	-11,434	-19.5
千葉県	49,192	39,805	-9,387	-19.1
東京都	112,316	98,656	-13,660	-12.2
神奈川県	75,655	60,551	-15,104	-20.0
新潟県	17,198	12,693	-4,505	-26.2
富山県	7,845	6,178	-1,667	-21.2
石川県	9,538	7,340	-2,198	-23.0
福井県	6,532	5,292	-1,240	-19.0
山梨県	6,281	5,039	-1,242	-19.8
長野県	16,492	12,633	-3,859	-23.4
岐阜県	16,346	12,144	-4,202	-25.7
静岡県	30,834	22,429	-8,405	-27.3
愛知県	68,463	56,156	-12,307	-18.0
三重県	14,896	11,477	-3,419	-23.0
滋賀県	13,235	10,379	-2,856	-21.6
京都府	20,319	16,123	-4,196	-20.7
大阪府	73,052	61,197	-11,855	-16.2
兵庫県	46,217	36,214	-10,003	-21.6
奈良県	10,222	7,806	-2,416	-23.6
和歌山県	7,171	5,547	-1,624	-22.6
鳥取県	4,768	3,714	-1,054	-22.1
島根県	5,543	4,481	-1,062	-19.2
岡山県	16,318	13,252	-3,066	-18.8
広島県	24,918	18,941	-5,977	-24.0
山口県	10,718	8,008	-2,710	-25.3

徳島県	5,670	4,384	-1,286	-22.7
香川県	8,152	6,294	-1,858	-22.8
愛媛県	10,757	8,067	-2,690	-25.0
高知県	5,304	4,119	-1,185	-22.3
福岡県	46,179	38,078	-8,101	-17.5
佐賀県	7,296	5,912	-1,384	-19.0
長崎県	11,582	8,898	-2,684	-23.2
熊本県	15,978	12,736	-3,242	-20.3
大分県	9,625	7,378	-2,247	-23.3
宮崎県	9,855	7,647	-2,208	-22.4
鹿児島県	14,649	11,621	-3,028	-20.7
沖縄県	17,236	14,689	-2,547	-14.8
合計	1,043,118	830,322	-212,796	-20.4

(注) 出生数は各年1月1日～12月31日の数値。

(出所) 表1と同じ。

さて、この8年間の市区町村の人口の増減を調べると、人口が増加した市区町村は全国で276団体ある。人口増加市区町村数は全体の約16%である。その都道府県別内訳を示したものが表3である。最も多くの人口増加自治体を抱えるのは東京都であり、23区ではすべての区で人口が増加した。次いで愛知県(30市町村)、埼玉県(23市町)の順となっている。大阪府では、大阪市を含む9つの市と町で人口が増えているが、府全体では人口が減っている(表1を参照)。県下のすべての市町村で人口が減った県が5県ある。秋田県、新潟県、愛媛県、高知県、大分県の5つである。さらに細かく見ると、道府県庁所在地で人口が増えたのは、札幌市、仙台市、宇都宮市、さいたま市、千葉市、横浜市、名古屋市、大津市、大阪市、広島市、福岡市の11市であった。

表3 2014～2022年に人口が増えた市区町村の都道府県別内訳

都道府県名	市	区	町	村	合計
北海道	3		3	1	7
青森県			2		2
岩手県	1		1		2
宮城県	4		2	1	7
秋田県					
山形県	1				1
福島県				2	2
茨城県	5		1		6
栃木県	3				3
群馬県	2		2		4
埼玉県	20		3		23
千葉県	15				15
東京都	17	23		1	41
神奈川県	9		2		11
新潟県					
富山県				1	1
石川県	4				4
福井県	1				1
山梨県	1		2	1	4
長野県			2	2	4
岐阜県	2		2		4
静岡県	1		1		2
愛知県	20		9	1	30
三重県			3		3
滋賀県	4		1		5
京都府	4		1		5
大阪府	8		1		9
兵庫県	3				3
奈良県	2		2		4
和歌山県	1		2		3
鳥取県				1	1
島根県				1	1
岡山県	1		1		2
広島県	2		2		4
山口県	1				1
徳島県			2		2

香川県			1		1
愛媛県					
高知県					
福岡県	11		8		19
佐賀県	1		2		3
長崎県	1		1		2
熊本県	1		3		4
大分県					
宮崎県			1		1
鹿児島県	1			2	3
沖縄県	10		8	8	26
合計	160	23	71	22	276

(注) (出所) 表1と同じ。

#### 4-2 市区町村の出生数の状況

次に、この8年間の市区町村の出生数の増減を調べよう。2013年1年間の出生数と2021年1年間の出生数を比較すると、ほとんどの団体では出生数が減少しており、岩手県、秋田県、山形県、栃木県、静岡県、愛知県、滋賀県、広島県、山口県、長崎県の10県では、県下のすべての市町村で出生数が減少している。こうした中、出生数が増えた市区町村は全国で109団体ある。出生数増加団体数は全団体のわずか6%程度に過ぎない。出生数が増加した市区町村の都道府県別内訳を示したものが表4である。これを見ると、出生数が増加しているのは比較的人口規模の小さい町村であり、両者で全体の80%以上を占めていることがわかる。実際、出生増加数を調べてみると、全体の約6割の64市町村は出生増加数が1桁であった(表4には示されていない)。この8年間で最も出生数が増加したのは千葉県流山市の402人であるが、それでも年平均でみると50人程度にしかない。東京都特別区や政令指定都市のような大都市の出生数は他の市町村に比べてはるかに多いが、その中で出生数が増加している団体はほんの一部である<sup>13)</sup>。

表 4 2013～2021年に出生数が増えた市区町村の都道府県別内訳

都道府県名	市	区	町	村	合計
北海道	1		11	2	14
青森県			1		1
岩手県					
宮城県			1		1
秋田県					
山形県					
福島県			1	2	3
茨城県	1				1
栃木県					
群馬県			2		2
埼玉県			2		2
千葉県	2		1		3
東京都		7		2	9
神奈川県			1	1	2
新潟県			1		1
富山県				1	1
石川県	1				1
福井県			1		1
山梨県			1	1	2
長野県			3	6	9
岐阜県			1		1
静岡県					
愛知県					
三重県			2		2
滋賀県					
京都府	1		2		3
大阪府	2		2		4
兵庫県	1				1
奈良県				5	5
和歌山県			1	1	2
鳥取県			1		1
島根県			2	1	3
岡山県			3		3
広島県					
山口県					
徳島県			1		1

香川県			2		2
愛媛県			1		1
高知県	1		1	2	4
福岡県	1		3		4
佐賀県			3		3
長崎県					
熊本県			2		2
大分県	1				1
宮崎県			1	1	2
鹿児島県	1		1	2	4
沖縄県	1		1	5	7
合計	14	7	56	32	109

(注) (出所) 表2と同じ。

#### 4-3 市区町村の婚姻件数の状況

次に、この期間の市区町村の婚姻件数の増減を調べよう。市区町村の婚姻件数は、都道府県の市区町村別人口動態統計において公表されているので、その数値を調べればよい。2013年1年間の婚姻件数と2020年1年間の婚姻件数を比較すると、ほとんどの団体で婚姻件数が減少しており、とくに埼玉県、富山県、福井県、愛知県、徳島県の5県では、県下のすべての市町村で婚姻件数が減少している。こうした中、婚姻件数が増えた市区町村は全国で175団体ある。婚姻件数が増加した団体の数は全団体の約10%である。婚姻件数が増加した市区町村の都道府県別内訳を示したものが表

- 
- 13) 東京都23区のうち、この8年間に出生数が増加したのは千代田区、中央区、文京区、台東区、墨田区、品川区、中野区の7つの区であり、残り16の区では出生数が減っている。これと同様の現象は政令指定都市の行政区にもみられる。たとえば、さいたま市には10の行政区があり、そのうち西区、浦和区、緑区の3つの行政区ではこの8年間で出生数がそれぞれ144人、99人、37人増加しているが、他の7つの行政区では減少している。その結果、さいたま市全体として出生数は694人減少した。ちなみに全国に20ある政令指定都市でこの8年間で出生数が増加した団体は1つもない。

表5 2013～2020年に婚姻件数が増えた市区町村の都道府県別内訳

都道府県名	市	区	町	村	合計
北海道*	2		43	5	50
青森県*			2	1	3
岩手県			1		1
宮城県			2	1	3
秋田県*	1				1
山形県*	1		2		3
福島県			1	2	3
茨城県**	2			1	3
栃木県*			2		2
群馬県*			5	1	6
埼玉県					
千葉県	1		1		2
東京都	1	2	1	3	7
神奈川県	1		2		3
新潟県				2	2
富山県					
石川県	3				3
福井県					
山梨県			3	2	5
長野県*	2		5	9	16
岐阜県			1		1
静岡県			1		1
愛知県					
三重県	1		1		2
滋賀県			1		1
京都府	1		1		2
大阪府	1		1		2
兵庫県	1		1		2
奈良県				4	4
和歌山県*			4		4
鳥取県			2		2
島根県*			2	1	3
岡山県*			2	1	3
広島県			1		1
山口県	1				1
徳島県					

香川県*			1		1
愛媛県**	1		3		4
高知県	1		4	1	6
福岡県*	2		4	1	7
佐賀県			1		1
長崎県*	1		2		3
熊本県*	1		1	1	3
大分県			1		1
宮崎県*			1		1
鹿児島県			3		3
沖縄県			3		3
合計	25	2	112	36	175

(注) 県名に\*が付いている県の数値は2013年と2019年の比較によるものであり、県名に\*\*が付いている県は2013年と2018年の比較によるものである。

(出所) 各都道府県が公表している市区町村別人口動態統計による。

5である。ここでも、婚姻件数が増加しているのは比較的人口規模の小さい町村であり、両者で全体の約85%を占めていることが確認できる。そのため、175団体中、この期間の婚姻件数の増加数が1桁だった市町村は149団体であり(表5には示されていない)、この数は全体の約85%となる。この期間で婚姻件数の増加数が最も多かったのは東京都台東区の101件であった<sup>14)</sup>。

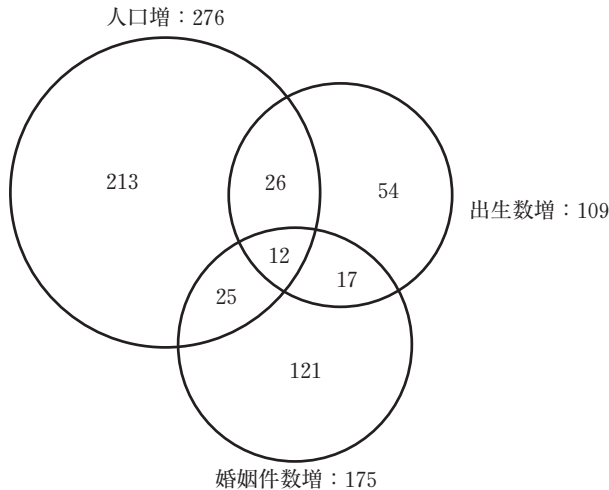
14) 東京都23区のうち、2013年と2020年を比べて婚姻件数が増加したのは台東区と千代田区(52件増加)のみであった。残り21区では婚姻件数が減っている。これと同様の現象は政令指定都市の行政区にもみられる。たとえば、川崎市には7つの行政区があり、そのうち幸区、川崎区、多摩区の婚姻件数はこの期間にそれぞれ109件、75件、51件増加したが、残り4つの行政区の婚姻件数が減少したため、川崎市全体として婚姻件数は37件減少した。ちなみに全国の政令指定都市でこの期間に婚姻件数が増加した団体は1つもない。また県庁所在地でこの期間に婚姻件数が増加したのは石川県金沢市のみである。



#### 4-4 人口も出生数も婚姻件数も増加した市区町村

さて、われわれは、4-1で2014～2022年の間に人口が増加した自治体数が276団体あったこと、4-2で2013～2021年の間に出生数が増加した自治体数が109団体あったこと、そして4-3で2013～2020年の間に婚姻件数が増加した自治体数が175団体あったことを確認した。人口にせよ出生数にせよ婚姻件数にせよ、そもそも増加している自治体数が少ないので、2つないし3つの項目がともに増加するケースは非常に少なくなることが予想され

図2 2013年よりも現在の人口、婚姻件数、出生者数が増えた市区町村数



- (注) 1. 人口は2014年1月1日と2022年1月1日の比較による。  
 2. 婚姻件数は2013年と2020年の比較による。ただし、以下の15の道県の市町村は2013年と2019年の比較による。北海道、青森県、秋田県、山形県、栃木県、群馬県、長野県、和歌山県、鳥根県、岡山県、香川県、福岡県、長崎県、熊本県、宮崎県。また、茨城県と愛媛県の市町村は2013年と2018年の比較による。  
 3. 出生数は2013年と2021年の比較による。  
 4. 利用したデータは以下の資料から採取した。

人口および出生数：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(各年)。婚姻件数：各都道府県の(市区町村別)人口動態統計(各年)。

(出所) 筆者作成。

表6 2013～2021年に人口、出生数、婚姻件数のいずれかが増加した市区町村数

ケース				市	区	町	村	合計
	人口	出生数	婚姻件数					
1	増加	増加	増加	4	2	4	2	12
2	増加	増加	減少	6	5	8	7	26
3	増加	減少	増加	7		15	3	25
4	増加	減少	減少	143	16	43	11	213
5	減少	増加	増加			12	5	17
6	減少	増加	減少	4		31	19	54
7	減少	減少	増加	14		80	27	121
8	減少	減少	減少	614		550	109	1,273
合 計				792	23	743	183	1,741

(注) 市には政令指定都市も含まれている。

(出所) 図2と同じ。

る。果たして人口も出生数も婚姻件数もすべて増加した自治体はあったのだろうか。

いま、人口、出生数、婚姻件数の3項目がそれぞれ増減するケースの組合せを考えると、ケースの数は全部で8通りある。全国1,741市区町村についてそれぞれのケースに当てはまる自治体数を数え上げてベン図を描いたものが図2であり、それを市区町村別に分けて表示したものが表6である。

人口、出生数、婚姻件数の3項目がすべて増加している市区町村は12団体（全体の0.7%）あった。具体的な自治体名を掲げると、北海道東神楽町、北海道東川町、茨城県つくば市、千葉県流山市、東京都千代田区、東京都台東区、石川県かほく市、京都府大山崎町、島根県知夫村、福岡県福津市、福岡県筑前町、熊本県嘉島町である。また、人口と出生数がともに増加している（婚姻件数は減少）市区町村は26団体（全体の1.5%）、人口と婚姻件数がともに増加している（出生数は減少）市町村は25団体（全体の1.4%）、

出生数と婚姻件数がともに増加している（人口は減少）町村は17団体（全体の1.0％）あった。一方、人口、出生数、婚姻件数のいずれもが減少した市町村は1,273団体あった。これは全体の約3/4にあたる。

#### 4-5 市区町村への地域少子化対策重点推進交付金の交付状況

前節で述べたように、2013年度補正予算から地域少子化対策重点推進交付金事業が開始されたが、どのくらいの市区町村がこの交付金を利用したのであろうか。2013～2021年度の本交付金の交付状況をまとめたものが表7である。

この期間に一度でも交付金を交付されたことのある自治体は全国で892団体であった。この数は全自治体の半数以上が交付金を交付されていることを示している。この事業が開始されてしばらくの間は交付金を利用する団体数はさほど多くなかったが、2018年度に結婚新生活支援事業が本格導入されてから交付金を受ける自治体数が急増した。とくに直近の2021年度では、前年度までと比べて結婚新生活支援事業の交付金交付団体数はほぼ倍増している。

都道府県別に交付を受けた市区町村数をみていくと、地域によって多いところと少ないところがあることに気付く。たとえば東京都と神奈川県は交付自治体数が非常に少ない。とくに東京都の市区町村で結婚新生活支援事業の交付金を受けたことのある自治体は1つもない。交付金を申請した場合にどのくらいの倍率で採択されるのかという“競争率”の数値がわからないので断定はできないが、東京都の市区町村はそもそも交付金の申請をしていないのではないかと推察される。

前述したように、これまでに交付金を受けたことのある自治体は892団体であるが、交付金を受けた回数はまちまちである。そこで、交付回数ごとにあてはまる自治体数を調べた結果を表8にまとめた。団体数が最も多

表7 地域少子化対策重点推進交付金の交付を受けた市区町村数

都道府県名	年 度				2013	2014	2015	2016	2017	2018		2019		2020		2021		
	交付を受けた市区町村数									優良事例の展開支援事業	結婚新生活支援事業	優良事例の展開支援事業	結婚新生活支援事業	優良事例の展開支援事業	結婚新生活支援事業	優良事例の展開支援事業		
	市	区	町	村													合 計	
北海道	15		43	4	62	4	3	5	4	8	5	20	4	20	5	24	1	47
青森県	7		7		14	1		4	1	3	1	1		1		2		11
岩手県	10		9	2	21			1	2	4	1	10	3	10	4	10	1	15
宮城県	8		10		18	7	3	2		3	6	3	6	4	7	3	3	5
秋田県	8		6	2	16	2	1	3				5	1	5	1	7	2	16
山形県	14		14		28	3	3	4	1	4	4	13	4	12	3	13	7	27
福島県	12		21	8	41	7	7	5	5	4	6	17	7	17	12	18	12	36
茨城県	22		7	1	30	9	7	2	1	2	6	14	6	12	8	12	5	18
栃木県	11		5		16	6	1	1	3	1	1	7	2	7		7	1	8
群馬県	5		8	3	16	1		1	1	1	1	6	1	7	5	7	3	14
埼玉県	16		14		30	12	7	1	1	3	1	5	2	4	1	5		14
千葉県	17		6	1	24	3		5	3	7	7	10	4	11	4	12	5	19
東京都	2	6			8	3	1		2	3	1		1					
神奈川県	4		3	1	8	2	2	4	1	1	1	3	1	3	1	4	1	4
新潟県	14		4	1	19	11	7	8	3	3	2	3	3	2	3	2	4	8
富山県	10		4		15	6	8	6	3	5	5	3	4	3	4	4	6	8

石川県	11	8	11	19	1	2	4	2	19	3	6	3	7	4	7	5	11
福井県	8	4	12	1	1	1	1	1	2	4		5		3	7	3	7
山梨県	6	3	9		1	2			1		1		1		2	1	6
長野県	15	20	16	51	12	14	10	6	8	9	19	6	21	10	24	7	34
岐阜県	14	3		17	9	4	2		2	3	6	1	7	2	8	1	12
静岡県	21	9		30	21	17	8		11	7	10	4	10	3	11	4	18
愛知県	16	2		18	2		1	1	6	5	1	4	1	5	1	2	6
三重県	9	6		15	10	3	3	3	5	3	4	2	4	5	4	3	4
滋賀県	10	3		13	3	3	4	1	3		5	2	6	2	6	1	12
京都府	5	2	1	8	2	2			2	3	1	3	1	2	1	1	5
大阪府	22	4		26	9	8	1	1	2	4	7	3	7	6	6		6
兵庫県	18	7		25	5	3	3	1	6	3	8	4	8	5	9	4	17
奈良県	7	6	2	15	3	1	1	1	4	3	3	3	2	3	2	2	6
和歌山県	5	2		7	1	2	1	2	2		3	1	3		2	1	4
鳥取県	2	8	1	11	6	5	1	1		1	1		1		1		5
島根県	7	7		14	9	7					3	1	2	1	2		4
岡山県	14	7	1	22	6	3	7	5	2		4		4	2	3	5	13
広島県	7	2		9	4	4	6	2	4	1	1	3		3		1	2
山口県	7	3		10	5	2	1	1	1		3		3		3		4
徳島県	6	1		7	1	3	1		1	1	1	1	1	1	1		2
香川県	6	6		12	1		1		2	1	3	2	2	1	3	1	9

愛媛県	9	7		16	8	5	4	2	4	8	5	6	5	6	5	6	6	
高知県	8	9	2	20	1	1	1	1	3		10	1	12	1	12	2	15	
福岡県	20	16		36	8	6	6	3	10	8	10	5	10	6	12	5	24	
佐賀県	4	7		11	2	1				1	1		3	1	3	3	7	
長崎県	12	6		18	5	5	3	4	6	9	4	10	7	3	8	12	11	
熊本県	5	14	3	23	4	2	3	1		1	5	1	5		6	2	17	
大分県	11	2		13	5	1	1	1	1	1	6	1	4	3	4	2	6	
宮崎県	8	6		14	14	1	3	1	3	2	1	1	2	1	2	1	2	
鹿児島県	14	5		19	7	5	2	1	3	3	6	1	6	4	8	5	8	
沖縄県	2	2	2	6	1						2	1	3	1	3	1	5	
合計	484	6	348	51	892	243	162	129	72	165	132	260	124	266	142	289	132	538

(注) 1. 富山県は上記の交付対象団体の市と町に「高岡地区広域圏事務組合」を加えて15団体となる。

2. 高知県は上記の交付対象団体の市と町に「中芸広域連合」を加えて20団体となる。

3. 熊本県は上記の交付対象団体の市と町に「有明広域圏事務組合」を加えて23団体となる。

(出所) 内閣府「地域少子化対策重点推進（強化）交付金」より筆者作成。

表8 地域少子化対策重点推進交付金の交付回数別市区町村数

回数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
市区町村数	318	146	86	170	76	36	20	14	12	5	8	1

（出所）表7と同じ。

かったのは1回だけ交付金を受けた自治体で318団体あった。これは交付金交付団体総数892の約1/3である。1回だけ交付金を受けた事業を調べてみると、157団体が2021年度の結婚新生活支援事業の交付金を受けていたことが判明した。これは318団体のうちの約半数である。

団体数が2番目に多かったのが交付金を4回受けた団体で170団体だった。4回の交付金の内訳を調べてみると、結婚新生活支援事業の交付金を2018～2021年度に4年連続で受けている自治体が120団体（170団体のうちの約7割）もあったことがわかった。以上のことから、結婚新生活支援事業交付金は、市区町村にかなりの関心を引き起こしたことがうかがわれる。

交付金を最も多くの回数受けたのは12回の長崎県壱岐市であった。ちなみに、交付回数が11回の自治体は、福島県二本松市、群馬県沼田市、新潟県新潟市、富山県入善町、静岡県静岡市、静岡県小山町、三重県いなべ市、長崎県南島原市の8団体、交付回数が10回の自治体は、福島県本宮市、茨城県鉾田市、富山県小矢部市、石川県小松市、石川県羽咋市の5団体であった。

#### 4-6 地域少子化対策重点推進交付金事業の効果の検証

地域少子化対策重点推進交付金事業の目的は、「結婚・妊娠・出産・育児の『切れ目ない支援』を行うことを目的に、地域の実情に応じた先駆的な取組を行う地方自治体を支援する」ことであった。この目的はどの程度

達成されたのであろうか。

それをみるには、出生数、婚姻件数が増加した市区町村がこの交付金をどの程度利用していたかを調べればよい。

地域少子化対策重点推進交付金事業が展開された2013～2021年の期間に出生数が増加した109の自治体のうちで交付金を利用したことのある自治体は30団体であった（利用した自治体の割合は27.5%）。また、2013～2020年の期間に婚姻件数が増加した175の自治体のうちで交付金を利用したことのある自治体は51団体であった（利用した自治体の割合は29.1%）。さらに、交付金を利用した自治体で、出生数も婚姻件数も増加した自治体は、北海道東川町、宮城県七ヶ宿町、石川県かほく市、長野県立科町、奈良県明日香村、岡山県勝央町、福岡県福津市の6団体であった。

ちなみに2013～2021年の期間に人口が増加した276の自治体のうち、この交付金を利用したことのある自治体は76団体であった（利用した自治体の割合は27.5%）。この76団体のうち、婚姻件数も増加した自治体は3団体（兵庫県加東市、香川県宇多津町、沖縄県竹富町）だけであった。また76団体のうち、出生数も増加した団体はゼロであった。

すでにみたように、交付回数の多寡や交付時期の違いはあれ、2013～2021年度の期間に交付金を利用した自治体は892団体であった。この団体数に対して、出生数が増加した団体数と婚姻件数が増加した団体数の割合はそれぞれ3.4%と5.7%となる。また、すぐ前で示した交付金の利用状況から判断すれば、出生数が増加した自治体の7割以上は交付金を利用しないで出生数を増加させたことになり、結婚件数が増加した自治体もその7割以上は交付金に依存しないで結婚件数を増加させたことになる。もちろん、交付金が交付されて直ちにその効果が現れるわけではなく、長い目で見守る必要があるかもしれない。また、最も交付自治体数が多かった結婚新生活支援事業の交付金が交付されたのは2021年度であり、交付されたば



かりの交付金の効果を現段階で評価することはできない。だが、こうした事情を勘案したとしても、地域少子化対策重点推進交付金事業が始まってすでに8年以上経過していることを考慮すれば、本交付金事業の効果は小さかったといわざるを得ない<sup>15)</sup>。

## おわりに

本稿では、日本の少子化の実態と政府の少子化対策の推移を概観した後、地方自治体の少子化対策に焦点を当てるべく、2013年度補正予算から導入された地域少子化対策重点推進交付金事業を取り上げて分析した。そして、「結婚・妊娠・出産・育児の『切れ目ない支援』を行うことを目的に、地域の実情に応じた先駆的な取組を行う地方自治体を支援する」という趣旨の下で開始された本事業の目的が実際にどの程度達成されたのかを検証することを分析の中心課題とした。

---

15) 内閣府は民間の調査機関に委託して2019～2021年度に地方自治体の少子化対策の取組状況についてアンケート調査を行い、その報告書を公表している（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（2020）、一般社団法人中央調査社（2021）、株式会社マーケティング・コミュニケーションズ（2022）を参照）。調査の目的は「少子化社会対策大綱を推進するに当たって把握しておくべき地方自治体の少子化対策の取組状況を継続的に把握するとともに、調査結果を地方自治体に提供することで、地方自治体における少子化対策の取組を推進する」こととされているから、地域少子化対策重点推進交付金事業に焦点を絞ってその成果を調査したものではない。しかし、調査対象には間接的にはあれ本交付金事業も含まれているとみなしてよいだろう。そこで、たとえば、出生数と婚姻件数に関してどのようなアンケート結果が出ているかをみてみよう。直近の2021年度の調査結果をみる。アンケートに有効回答を寄せた市区町村は全1,741団体中1,452団体であった。そのうち、少子化対策の効果として出生数の増加を挙げた自治体は906団体（62.4%）、婚姻件数の増加を挙げた自治体は695団体（47.9%）であった。それに対して、実際に出生数が増加した団体は75団体（5.2%）、婚姻件数が増加した団体は56団体（3.9%）であった。

そのために、全国1,741市区町村の人口、出生数、婚姻件数のデータを調べ、本事業開始時（2013年）と現在（2021年）の計数を比較して、この間に人口が増加した自治体数、出生数が増加した自治体数、婚姻件数が増加した自治体数を調べた。一方で、この期間において本交付金の交付を受けた自治体名、交付回数をリストアップした。そして、これらのデータを突き合わせることによって、出生数や結婚件数が増加した自治体が交付金を利用している数や割合を調べた。その結果、少なくとも現段階では本交付金事業は所期の目的を達していないとの結論を得た。

では、なぜ本交付金事業はうまくいっていないのか。管見では理由は3つある。第1は予算の少なさである。3節で説明したように、本交付金事業が開始された2013年度補正予算における予算額は30.1億円であった。直近の2021年度当初予算と補正予算を合わせて38.2億円に増えているが、それまでの予算額は30億円を下回ることもあって、この間大きく増えているとはいえない。

この予算額を本事業とほぼ同時期に開始された地方創生推進交付金の予算と比べてみよう。たとえば、2021年度予算についてみると、地方創生推進交付金の予算は1,000億円であった。これは、地域少子化対策重点推進交付金の同年度予算（38.2億円）の実に26倍以上である。交付金の対象事業となる範囲や分野が大きく異なるとはいえ、やはり少額の予算では大きな効果は望めないのではないか。

第2は、第1の点と関連するが、少子化あるいは人口減少に対する国や地方自治体の危機感の欠如と少子化対策の遅れである。第2次ベビーブームの終了とともに1970年代後半から少子化の現象が起きていたにもかかわらず、1990年代前半まで、およそ20年間にわたって国も地方自治体も何も手を打ってこなかったことはすでに指摘した。

少子化対策は子育て支援策としてスタートし、現在まで、その基本方針

は変わっていない。だが、エンゼルプランを始める際に、少子化の原因の1つに晩婚化・未婚化を掲げていたにもかかわらず、それへの対策が大幅に遅れた。いまや、既婚者の子育てを応援するよりも未婚者の結婚を応援する方に力点を置き換えるべきではないか。

第3は、地方自治体（あるいは国）の少子化対策では対応が難しい要因の存在である。結婚するかしないか、子どもを産むか産まないかの選択は個人の価値判断の問題で、国や地方自治体が介入できる問題ではない。政府ができるのは、結婚したい人、子どもを持ちたい人に希望が叶うような環境や制度を整えるところまでである。若者の就業支援や失業対策、住宅の家賃支援、妊娠・出産の支援、子どもたちへの医療費補助、保育所の増設、保育サービスの充実と負担軽減等々、結婚しても子どもを持っても快適な生活が営めるように施設やサービスの整備を行うのが政府の役割である。

したがって、結婚したくない人、子どもを持ちたくない人が増えていく社会においては、政府の少子化対策の効力は著しく減殺される。こうした社会意識は時間を掛けて醸成されるものだから、一朝一夕に流れを反転させることはできない。明らかに政府の少子化対策には限界がある。

以上でみたように、現在の地方自治体（あるいは国）の少子化対策はさまざまな問題点を抱えている。今後はこれらの課題を克服すべく、地域少子化対策重点推進交付金事業を代表とする地方自治体の少子化対策をより一層充実させてほしいと思う。

最後に、本稿では、地域少子化対策重点推進交付金事業の開始前と現在との比較によって、人口、出生数、婚姻件数の増減を調べ、それらと本交付事業の交付団体との関係をみることで地方自治体の少子化対策の効果を検証したが、これら3つの指標で増加傾向を示した自治体の特徴や（人口や出生数や婚姻件数の）増加の原因についての検討はしなかった。また、た

たとえば人口が増加した自治体ではその理由が自然増だったのか社会増だったのか、社会増だとするとどのような人口移動のパターンがあったのか等についても触れることができなかった。さらに、地域少子化対策重点推進交付金について、交付金を利用したのに出生数や婚姻件数が減少した自治体、反対に交付金を利用しなかったのに出生数や婚姻件数が増加した自治体の状況を調べて、その理由を考察するという作業も行っていない。こうした点の検討は他日を期したい。

#### 参考文献・資料

- 青木尚雄（1974）「第1回日本人口会議の概要」『人口問題研究』No.132, 41-45ページ。
- 一般社団法人中央調査社（2021）『地方自治体における少子化対策の取組状況に関する調査報告書』（令和2年度内閣府委託事業）（<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/r02/jichitai/pdf/cover.pdf>）（2022年9月30日最終閲覧）。
- 株式会社マーケティング・コミュニケーションズ（2022）『地方自治体における少子化対策の取組状況に関する調査報告書』（令和3年度内閣府委託事業）（<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/r03/jichitai/index.html>）（2022年9月30日最終閲覧）。
- 厚生労働省「令和3年（2021）人口動態統計月報年計（概数）の概況」（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai21/index.html>）（2022年9月30日最終閲覧）。
- 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（e-Stat：<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200241&tstat=000001039591>）（2022年9月30日最終閲覧）。
- 内閣府『少子化社会白書』（平成16～21年版），『子ども・子育て白書』（平成22～24年），『少子化社会対策白書』（平成25～令和4年度）（<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/index.html>）（2022年9月30日最終閲覧）。
- 内閣府「地域少子化対策重点推進（強化）交付金」（<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/koufukin.html>）（2022年9月30日最終閲覧）。
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（2020）『地方自治体における少子化対策の取組状況に関する調査報告書』（令和元年度内閣府委託事業）（<https://>

[www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/r01/jichitai/pdf/cover.pdf](http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/r01/jichitai/pdf/cover.pdf)）（2022年9月30日最終閲覧）。

御船洋（2022）「日本の少子化対策を振り返る—少子化対策予算の分析を中心に—」

飯島大邦編著『人口と公共政策』（中央大学出版部）113-150ページ。

※各都道府県の人口動態統計資料の正式名称は以下の通り（URLは省略）。

北海道保健統計年報，青森県保健統計年報，岩手県保健福祉年報，宮城県衛生統計年報，秋田県衛生統計年鑑，山形県保健福祉統計年報，福島県保健統計の概況，茨城県保健福祉統計年報，栃木県保健統計年報，群馬県健康福祉統計年報，埼玉県保健統計年報，千葉県衛生統計年報，東京都人口動態統計，神奈川県衛生統計年報，新潟県福祉保健年報，富山県保健統計，石川県統計書，福井県衛生統計年報人口動態統計，山梨県人口動態統計，長野県衛生年報，岐阜県衛生年報，静岡県人口動態統計，愛知県衛生年報，三重県衛生統計年報，滋賀県人口動態調査，京都府保健福祉統計，大阪府人口動態調査，兵庫県保健統計年報，奈良県人口動態統計，和歌山県統計年鑑，鳥取県人口動態統計，島根県保健統計書，岡山県統計年報，広島県人口動態調査，山口県保健統計年報，徳島県統計書，香川県保健統計年報，愛媛県保健統計年報，高知県統計書，福岡県保健統計年報，佐賀県保健統計年報，長崎県統計年鑑，熊本県衛生統計年報，大分県統計年鑑，宮崎県衛生統計年報，鹿児島県衛生統計年報，沖縄県衛生統計年報。